

途上国への定置網技術移転の収益採算性試算

°有元貴文・武田誠一・馬場治・N.Manajit (海洋大)・A.Munprasit・
T.Amornpiyakrit(SEAFDEC 訓練部局)・M.A.I.Hajar(ハサヌディン大学)

【目的】2003年にタイ国へ導入された日本の定置網技術は持続的な沿岸域水産資源利用のためのツールとして定着しつつあり、国内他地域への普及、そして東南アジア各国への技術移転普及が企画され始めた。ここでは、4年目に入ったタイ国での操業結果から採算収益性を検討するとともに、インドネシア南スラヴェシへの新たな技術移転に向けた試算結果を報告する。

【方法】タイ国での3年半の操業結果をもとに、漁獲量・水揚げ金額と経費に関する資料をとりまとめた。経費として人件費・漁船燃料・氷代等を積算し、漁獲量と単価の傾向をもとに収益採算性を検証するとともに、日平均漁獲量・操業日数・漁業者数を変数として将来的な展望を検討した。この方法をインドネシアでの新たな技術移転候補地に適用し、新規敷設に要する初期投資と移転プロジェクト終了後の自立発展性の関係を検討した。

【結果】タイ国での技術移転が軌道にのった2005年の操業結果をもとに、経費として一日当たり3200バーツ(1万円)を積算基礎とし、平均漁獲量と操業日数を変数とした収益性の検討を行った。魚価として20、25、50バーツ/Kgの3段階、そして漁獲量に対数反比例する場合を加えた4通りで実際の年間収益と比較した。現状として、年間50万バーツ(150万円)の収益を上げるためには、10名で操業した場合に一日平均250Kg、100日間の操業が必要条件となる。収益性を高めるためには、機械化による省人化、操業日数の増加、魚価向上のための販売戦略、また操業統数を増やすといった対応策が提案される。この方法をインドネシアへの新規技術移転の事例に応用し、5年間の操業で替え網を用意できる操業条件を検討した。